

# 平成18年7月期 個別財務諸表の概要

平成18年9月25日

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所 J A S D A Q  
コード番号 7 8 5 0 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.shouken.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役会長 氏名 加藤 優  
問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理本部長 氏名 原田 正之  
TEL (011)780-5677

決算取締役会開催日 平成18年9月25日 配当支払開始予定日 平成18年10月27日  
定時株主総会開催日 平成18年10月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年7月期の業績（平成17年8月1日～平成18年7月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月期	8,876	( 6.6)	402	( 3.4)	295	( 35.9)
17年7月期	8,327	(△3.5)	388	( —)	217	( —)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年7月期	324	(336.6)	110 03	108 27	26.9	5.1	3.3
17年7月期	74	( —)	26 88	26 76	7.9	3.5	2.6

(注) ① 期中平均株式数 18年7月期 2,946,993株 17年7月期 2,762,628株  
② 会計処理の方法の変更 無  
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年7月期	5,634	1,363	24.2	462 59
17年7月期	5,835	1,051	18.0	356 67

(注) ① 期末発行済株式数 18年7月期 2,946,610株 17年7月期 2,947,560株  
② 期末自己株式数 18年7月期 1,500株 17年7月期 550株

## 2. 19年7月期の業績予想（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,400	430	310
通期	9,350	320	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円66銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年7月期	—	7.5	7.5	22	27.9	2.1
18年7月期	—	15.0	15.0	44	13.6	3.7
19年7月期(予想)	—	15.0	15.0			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年 7 月31日現在)			当事業年度 (平成18年 7 月31日現在)			比較増減		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 4		542,747	36.9		651,378	37.7		108,630	
2 受取手形			119,508			89,222			△30,285	
3 売掛金			1,152,764			1,054,105			△98,659	
4 商品			7,859			4,505			△3,353	
5 製品			—			7,730			7,730	
6 原材料			158,828			151,610			△7,217	
7 仕掛品			3,262			3,791			528	
8 貯蔵品			19,027			21,543			2,516	
9 前払費用			55,335			31,622			△23,712	
10 短期貸付金			79,077			66,307			△12,769	
11 未収入金			15,273			19,319			4,046	
12 繰延税金資産			—			32,183			32,183	
13 その他			53,568			11,668			△41,899	
14 貸倒引当金			△56,651			△ 21,275			35,375	
流動資産合計			2,150,601		2,123,713			△26,887		
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※ 1	1,472,470		43.2	1,465,156		41.4	△7,313		
減価償却累計額		583,557	888,912		633,444	831,712		49,887	△57,200	
(2) 構築物	※ 1	17,908			17,908			0		
減価償却累計額		12,604	5,304		13,602	4,306		997	△997	
(3) 機械及び装置		2,050,436			2,062,769			12,332		
減価償却累計額		1,672,858	377,578		1,732,649	330,119		59,791	△47,459	
(4) 車両運搬具		79,153			79,672			519		
減価償却累計額		65,987	13,166		66,166	13,505		179	339	
(5) 工具器具及び備品		946,684			957,006			10,321		
減価償却累計額		750,042	196,641		772,046	184,959		22,004	△11,682	
(6) 土地	※ 1		1,031,346			970,176			△61,170	
(7) 建設仮勘定			9,276			—			△9,276	
有形固定資産合計			2,522,226		2,334,779			△187,447		
2 無形固定資産										
(1) 商標権			522	5.3		786	4.6		264	
(2) ソフトウェア			192,059			202,960			10,900	
(3) ソフトウェア仮勘定			104,287			42,411			△61,876	
(4) 電話加入権			13,499			13,499			0	
(5) その他			1,222			1,042			△180	
無形固定資産合計			311,592			260,701			△50,891	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			509,189	14.6		546,003	16.3		36,813	
(2) 関係会社株式			94,000			115,000			20,999	
(3) 出資金			114,887			131,208			16,321	
(4) 従業員長期貸付金			1,332			920			△412	
(5) 長期貸付金			15,333			11,333			△3,999	
(6) 関係会社長期貸付金			10,399			—			△10,399	
(7) 破産更生債権等			407,080			412,116			5,035	
(8) 長期前払費用			18,108			3,467			△14,641	
(9) 繰延税金資産			—			20,605			20,605	
(10) 差入保証金			50,071			53,244			3,173	
(11) その他			42,462			35,291			△7,170	
(12) 貸倒引当金			△411,784			△ 414,116			△2,332	
投資その他の資産合計			851,080		915,073			63,992		
固定資産合計			3,684,899	63.1	3,510,553			△174,346		
資産合計			5,835,501	100.0	5,634,267		100.0	△201,233		

		前事業年度 (平成17年7月31日現在)		当事業年度 (平成18年7月31日現在)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4		542,219		372,094		△170,125
2 買掛金			452,980		513,909		60,929
3 短期借入金	※1		1,900,000		1,050,000		△850,000
4 一年内返済予定 長期借入金	※1		295,529		403,079		107,550
5 未払金			128,164		115,831		△12,333
6 未払費用			55,522		41,959		△13,562
7 未払法人税等			10,113		6,459		△3,653
8 未払消費税等			51,148		943		△50,204
9 預り金			4,672		10,339		5,666
10 賞与引当金			5,303		16,632		11,328
11 設備支払手形			4,425		13,078		8,653
12 設備未払金	※1		65,791		68,182		2,391
13 その他			13,537		10,404		△3,133
流動負債合計			3,529,408	60.5	2,622,915	46.6	△906,492
II 固定負債							
1 長期借入金	※1		421,027		931,050		510,023
2 長期設備未払金	※1		779,600		717,232		△62,368
3 繰延税金負債			54,169		—		△54,169
固定負債合計			1,254,796	21.5	1,648,282	29.2	393,485
負債合計			4,784,204	82.0	4,271,197	75.8	△513,007
(資本の部)							
I 資本金	※2		394,224	6.7	—	—	△394,224
II 資本剰余金							
1 資本準備金			423,457		—		△423,457
資本剰余金合計			423,457	7.3	—	—	△423,457
III 利益剰余金							
1 利益準備金			27,000		—		△27,000
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		8,686			—		△8,686
(2) 別途積立金		40,000	48,686		—		△40,000
3 当期末処分利益			78,249		—		△78,249
利益剰余金合計			153,935	2.6	—	—	△153,935
IV その他有価証券評価差額金			79,913	1.4	—	—	△79,913
V 自己株式	※3		△235	△0.0	—	—	235
資本合計			1,051,296	18.0	—	—	△1,051,296
負債・資本合計			5,835,501	100.0	—	—	△5,835,501

		前事業年度 (平成17年7月31日現在)			当事業年度 (平成18年7月31日現在)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			—	—		394,224	7.0		394,224
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—			423,457			423,457	
資本剰余金合計			—	—	423,457		7.5		423,457
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—			27,000			27,000	
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		—			2,716			2,716	
別途積立金		—			40,000			40,000	
繰越利益剰余金		—			386,359			386,359	
利益剰余金合計			—	—		456,076	8.1		456,076
4 自己株式			—	—		△751	△0.0		△751
株主資本合計			—	—		1,273,006	22.6		1,273,006
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価 差額金			—	—		90,063	1.6		90,063
評価・換算差額等合計			—	—		90,063	1.6		90,063
純資産合計			—	—		1,363,069	24.2		1,363,069
負債純資産合計			—	—		5,634,267	100.0		5,634,267

## ② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※ 1								
1 印刷売上高		7,001,105			7,404,349			403,244	
2 折込売上高		1,216,779			1,373,676			156,896	
3 その他売上高		109,811	8,327,696	100.0	98,362	8,876,388	100.0	△11,449	548,691
II 売上原価									
1 印刷売上原価									
(1) 製品期首たな卸高		—			—				
(2) 当期製品製造原価		4,469,711			4,767,124			297,413	
合計		4,469,711			4,767,124			297,413	
(3) 他勘定への振替高		85,896			166,004			80,107	
(4) 製品期末たな卸高		—			7,724			7,724	
印刷売上原価		4,383,815			4,593,396			209,581	
2 折込売上原価		1,196,815			1,352,741			155,925	
3 その他売上原価		17,807	5,598,438	67.2	20,991	5,967,129	67.2	3,184	368,691
売上総利益			2,729,258	32.8		2,909,259	32.8		180,000
III 販売費及び一般管理費									
1 運賃		275,997			296,218			20,220	
2 広告宣伝費		139,454			181,173			41,719	
3 給料及び手当		834,506			885,294			50,788	
4 従業員賞与		33,060			61,010			27,949	
5 賞与引当金繰入額		4,479			9,478			4,999	
6 業務委託費		264,816			315,059			50,242	
7 減価償却費		199,113			188,763			△10,350	
8 賃借料		11,665			11,885			219	
9 消耗品費		43,566			44,462			895	
10 その他		533,600	2,340,260	28.1	513,860	2,507,205	28.3	△19,739	166,945
営業利益			388,998	4.7		402,053	4.5		13,055
IV 営業外収益									
1 受取利息		3,613			2,717			△895	
2 有価証券利息		500			591			91	
3 受取配当金		6,550			7,490			939	
4 受取手数料		2,532			5,213			2,680	
5 受取賃貸料		8,947			9,079			132	
6 その他		2,884	25,029	0.3	6,451	31,545	0.4	3,566	6,515
V 営業外費用									
1 支払利息		192,397			131,501			△60,896	
2 貸倒引当金繰入額		4,409			—			△4,409	
3 その他		71	196,879	2.4	6,916	138,417	1.6	6,844	△58,461
経常利益			217,148	2.6		295,180	3.3		78,032

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅵ 特別利益									
1 固定資産売却益	※ 2	12,680			7,186			△5,493	
2 投資有価証券売却益	※ 3	21,843			10,000			△11,843	
3 前期損益修正益	※ 4	90			—			△90	
4 貸倒引当金戻入額		5,309	39,923	0.5	32,449	49,636	0.6	27,140	9,713
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産売却損	※ 5	35			8,518			8,482	
2 固定資産除却損	※ 6	5,653			10,784			5,130	
3 減損損失	※ 8	—			72,140			72,140	
4 投資有価証券評価損		148,199			21,546			△126,653	
5 貸倒引当金繰入額		19,083			—			△19,083	
6 解約補償損		5,178			—			△5,178	
7 子会社整理損		—			10,556			10,556	
8 前期損益修正損	※ 7	1,813	179,964	2.2	—	123,545	1.4	△1,813	△56,418
税引前当期純利益			77,107	0.9		221,271	2.5		144,163
法人税、住民税 及び事業税		2,849			2,872			22	
法人税等調整額		—	2,849	0.0	△105,848	△102,975	△1.2	△105,848	△105,825
当期純利益			74,257	0.9		324,246	3.7		249,988
前期繰越利益			3,991						△3,991
当期未処分利益			78,249						△78,249

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	2,181,077	48.9	2,217,196	46.5
II 労務費		288,356	6.5	292,706	6.1
III 外注加工費		1,348,498	30.3	1,686,305	35.4
IV 経費		637,834	14.3	571,537	12.0
当期総製造費用		4,455,766	100.0	4,767,745	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,095		3,150	
合計		4,472,862		4,770,896	
期末仕掛品たな卸高		3,150		3,771	
当期製品製造原価		4,469,711		4,767,124	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 161,924千円 賃借料 161,788千円 水道光熱費 127,103千円 消耗品費 94,309千円		※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 124,453千円 賃借料 124,670千円 水道光熱費 127,874千円 消耗品費 92,539千円	

## 折込売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費			100.0		100.0
1 支払手数料		1,196,815		1,352,741	
折込売上原価		1,196,815		1,352,741	

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製造原価					
1 材料費		2,849	18.6	4,602	26.9
2 労務費		—	—	—	
3 外注加工費		12,509	81.4	12,536	73.1
4 経費		—	—	—	
当期総製造費用		15,359	100.0	17,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		89		111	
合計		15,448		17,251	
期末仕掛品たな卸高		111		19	
当期製品製造原価		15,336		17,231	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		15,336		17,231	
期末製品たな卸高		—		5	
製造原価		15,336		17,226	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		9,422		7,859	
当期商品仕入高		906		412	
合計		10,329		8,271	
期末商品たな卸高		7,859		4,505	
商品売上原価		2,470		3,765	
その他売上原価		17,807		20,991	



③ 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			78,249
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		2,984	2,984
合計			81,234
III 利益処分額			
1 配当金		22,106	22,106
IV 次期繰越利益			59,127

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年 7 月31日残高	394, 224	423, 457	27, 000	8, 686	40,000	78, 249	△235	971, 382	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				△5, 969		5, 969		0	
当期純利益						324, 246		324, 246	
剰余金の配当						△22, 106		△22, 106	
自己株式の取得							△516	△516	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計				△5, 969		308, 109	△516	301, 624	
平成18年 7 月31日残高	394, 224	423, 457	27, 000	2, 716	40,000	386, 359	△751	1, 273, 006	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年 7 月31日残高	79, 913	79, 913	1, 051, 296
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			0
当期純利益			324, 246
剰余金の配当			△22, 106
自己株式の取得			△516
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10, 149	10, 149	10, 149
事業年度中の変動額合計	10, 149	10, 149	311, 773
平成18年 7 月31日残高	90, 063	90, 063	1, 363, 069

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 製品 ————— 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 同左 製品 個別法による原価法 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 7年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は36,367千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は38,064千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,363,069千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 7 月31日現在)	当事業年度 (平成18年 7 月31日現在)
※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産) 建物 773,141千円 構築物 3,318千円 土地 950,662千円 計 1,727,122千円 (対応債務) 短期借入金 447,625千円 一年内返済予定長期借入金 192,530千円 設備未払金 62,368千円 長期借入金 298,725千円 長期設備未払金 779,600千円 計 1,780,848千円	※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産) 建物 733,587千円 構築物 2,692千円 土地 950,662千円 計 1,686,942千円 (対応債務) 短期借入金 200,000千円 一年内返済予定長期借入金 193,970千円 設備未払金 62,368千円 長期借入金 508,880千円 長期設備未払金 717,232千円 計 1,682,450千円
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 8,000,000株 発行済株式総数 普通株式 2,948,110株	※2 _____
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式550株であります。	※3 _____
※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,402千円 支払手形 167,641千円	※4 _____
5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメント ライン契約の総額 3,369,000千円 借入実行残高 2,269,000千円 差引額 1,100,000千円	5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメント ライン契約の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,050,000千円 差引額 1,050,000千円
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が79,913千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6 _____

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。	※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。
※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 12,596千円 工具器具及び備品 84千円 計 12,680千円	※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア 7,186千円
※3 _____	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 投資有価証券売却益 10,000千円
※4 前期損益修正益の内訳 前期以前の売上計上もれに伴う追加 計上額 90千円	※4 _____
※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 車両運搬具 35千円	※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 8,496千円 車両運搬具 21千円 計 8,518千円
※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5,028千円 車両運搬具 605千円 工具器具及び備品 19千円 計 5,653千円	※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 3,762千円 ソフトウェア仮勘定 2,553千円 建物 2,687千円 車両運搬具 1,499千円 機械及び装置 280千円 計 10,784千円
※7 前期損益修正損の内訳 前期以前の売上計上過剰に伴う 修正額 1,813千円	※7 _____

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																
※ 8	※ 8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市東区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>16,252千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市白石区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>54,036千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1,851千円</td></tr></table> <p>当社は資産を、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72,140千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円	遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円
場所	用途	種類	減損損失														
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円														
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円														
遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	550	950	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 950株



## (2) リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)				当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1, 157, 597	502, 730	654, 867	機械及び 装置	1, 157, 597	655, 524	—	502, 073
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1 年内				未経過リース料期末残高相当額				
1 年超				1 年内				
合計				1 年超				
				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(3) 有価証券関係

前事業年度(平成17年 7 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年 7 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (4) 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年 7 月31日現在)		当事業年度 (平成18年 7 月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業所税否認額	1,542千円	未払事業所税否認額	1,294千円
未払事業税否認額	3,182千円	未払事業税否認額	1,764千円
原材料評価損否認額	2,472千円	貯蔵品除却損否認額	1,328千円
未払金否認額	6,447千円	賞与引当金繰入限度超過額	6,719千円
賞与引当金繰入限度超過額	2,143千円	貸倒引当金繰入限度超過額	478千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,455千円	法定福利費否認額	839千円
通信費過大計上否認額	180千円	繰越欠損金	19,758千円
法定福利費否認額	993千円	繰延税金資産合計	32,183千円
繰延税金資産小計	27,416千円		
評価性引当額	△27,416千円		
繰延税金資産合計	— 千円		
(固定)		(固定)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失否認額	955千円	貸倒損失否認額	955千円
貸倒引当金繰入限度超過額	75,998千円	貸倒引当金繰入限度超過額	76,259千円
減価償却超過額	1,375千円	減価償却超過額	1,197千円
投資有価証券評価損否認額	62,482千円	投資有価証券評価損否認額	70,944千円
繰越欠損金	201,870千円	遊休資産減損損失否認	29,054千円
繰延税金資産小計	342,682千円	繰越欠損金	59,736千円
評価性引当額	△338,818千円	繰延税金資産小計	238,147千円
繰延税金資産合計	3,864千円	評価性引当額	△162,641千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	75,506千円
特別償却準備金	△3,864千円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△54,169千円	特別償却準備金	△1,841千円
繰延税金負債合計	△58,034千円	その他有価証券評価差額金	△53,059千円
繰延税金負債の純額	△54,169千円	繰延税金負債合計	△54,901千円
		繰延税金資産の純額	20,605千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
評価性引当金の増加	63.2%	評価性引当金の増加	△36.7%
税法上の繰越欠損金の利用	△119.1%	税法上の繰越欠損金の利用	△55.3%
住民税均等割等	3.7%	住民税均等割等	1.3%
その他	△0.5%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.5%

## (5) 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	356円67銭	1株当たり純資産額	462円59銭
1株当たり当期純利益	26円88銭	1株当たり当期純利益	110円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	74,257	324,246
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,257	324,246
普通株式に帰属しない金額 の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,762,628	2,946,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株) 新株予約権	11,966	47,800
普通株式増加数(株)	11,966	47,800
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の異動（平成18年10月26日付）

(1) 代表取締役の異動

代表取締役社長 兼営業本部長	片岡 廣 幸	(現 取締役社長兼営業本部長)
-------------------	--------	-----------------

(2) 新任取締役候補

取締役事業開発部長	高谷 真 琴	(現 執行役員事業開発部長)
-----------	--------	----------------

(3) 新任監査役候補（社外監査役候補）

非常勤監査役	長谷 勲	(現 北海道大日精化工業㈱オフセット インキ部門担当執行役員)
--------	------	------------------------------------

非常勤監査役	西岡 誠	(現 ㈱小森コーポレーション本社営業 本部本部長兼オフ輪営業部部長)
--------	------	---------------------------------------

(4) 退任予定取締役

	加藤 則 夫	(現 取締役厚木工場長)
--	--------	--------------

(5) 退任予定監査役（社外監査役）

	山本 圭 介	(現 非常勤監査役)
--	--------	------------

	榊原 孝	(現 非常勤監査役)
--	------	------------

(6) その他役員の異動

取締役生産本部長 兼厚木工場長	木嶋 亮 二	(現 取締役生産本部長)
--------------------	--------	--------------

取締役本州統括 兼東京支社長	菊池 健 司	(現 取締役東京支社長兼 営業企画部長)
-------------------	--------	-------------------------